新刊紹介

菊池貴晴著

『現代中国革命の起源』

―辛亥革命の史的意義―

本書は、「現代中国への展望を踏まえながら、辛亥革命が内包する歴史的意義」の解明を目的として、日本及び中国学会の研究成果を盛りこみながら、著者が中国資本主義の特質・民族運動等従来研究された諸成果を集約されたものである。以下、その概要を紹介し、若干の問題点を指摘したい。

序章では、辛亥革命の経済的基盤と階級関係の分析がなされ、辛亥革命への政治過程を規定する前提条件が考察されている。まず、経済的基盤については、辛亥革命時期が「資本主義の発展期」にあることが説かれ、帝国主義列強の資本輸出による経済侵略の深化という契機を重視しながら、その要因を「新政」による商工業奨励策とボイコット・利権回収運動とに求めている。この資本主義発展の指標は民族ブルジョワジー、特に中小ブルジョワジーの近代工業に脱皮した民族工業に設定され、中国資本主義化の特質、特に民族資本の特殊な発展を論証するために、民族工業の特徴として脆弱性が強調されるとともに、その半植民地的性格と封建勢力への依存性が指摘される。次に、階級関係については、ブルジョワジーに重点をおいて階級分析を行ない、諸階級の対応関係を明らかにしている。民族ブルジョワジーと労農大衆とを指導・同盟関係とする反帝反封建闘争という基本視角が設定され、同時に官僚買弁ブルジョワジーの「反革命性」と、民族ブルジョワジーの「革命性」と「妥協性」という政治的二面性―大ブルジョワジーは基本的に「反革命」として規定される―が指摘されている。

第一章以下は、序章の経済的基盤と階級関係の分析をうけて、辛亥革命へ至る間の三つの変革路線が提起される。それは、第一にブルジョワジー・小市民および知識人階級の革命運動、第二に大資本家・地主ブルジョワジーの変法・立憲運動、第三に人民群衆の反帝反封建闘争である。

第一章では、三つの変革コースの各々の運動の開始が論じられる。第一の路線については興中会の成立とその起義が、第二の路線は康有為らの「公車上書」に始まる変法運動・戊戌の政変が、第三の路線は義和団蜂起が、述べられている。

第二章では、同盟会の成立までを、留日学生の「革命」諸団体及び彼らの思想の分析を通じて捉えようとしている。また、孫文の三民主義の内容と評価を論じ、三民主義を基礎とした同盟会の革命理論の発展を、一九〇五年のロシア革命の影響、『民報』と『新民叢報』との論争を軸として、把握しようとしている。

第三章は、「革命運動の高揚」として、同盟会の武装蜂起、資金源である華僑への勢力浸透をめぐる革命派と立憲派との対立、新軍を中心とする「革命」結社の組織拡大について述べられている。武装蜂起については、同盟会の組織した勢力の相違（会党と新軍）から二つの時期に分け、個々の事件の経過を概括し、それぞれの失敗の原因と同盟会内部に与えた影響について考察している。

第四章では、「武装闘争と民衆運動」、この両面の闘争が日を追って発展し、交錯しなが

ら全国を席巻する革命暴動を盛りあげていく」との設定のもとに、民衆運動としては、対外ボイコット運動と利権回収運動があげられ、二つの運動が、民族資本の成長を反映しつつ、ブルジョワ立憲派の指導下に、中小ブルジョワジーと広範な人民を含みこんで闘われた経緯が説明され、同時に、運動が同盟会派の無関心と立憲派の限界を伴なうものであったことも指摘されている。続いて、この激動期に頻発したパニックが、外国資本の半植民地体制を一層強化させ、清朝政府の無能を暴露する中で、窮迫した労農大衆をストライキと暴動に立ち上がらせた、と述べられている。

第五章では、帝国主義の侵略、清朝「新政」体制と、地方での地主資本家のブルジョワ的改革のための搾取が人民を困窮させ、これによって、民変＝人民暴動は自然発生的な反帝反封建闘争としてまきおこったが、それは同盟会指導の武装蜂起、都市民衆の利権回収運動とともに「革命情勢」を作りあげるものであった、と述べられている。

第六章では、立憲派が君主立憲の主張から「革命」・「起義独立」の用意をするにいたる、立憲運動の展開について論述されている。日露戦争での日本の勝利、帝政ロシアの敗北にてらして立憲派は君主立憲を主張、大地主・大ブルジョワジーの政治参画を主張した。これに清朝は「憲政の模倣」で対応したが、それは「絶対主義的君主立憲政体」の確立を期すものであった。かかる情勢の下で、立憲派は活動を一段と強め、各団体の組織化につとめることとなる。諮議局と全国諮議局連合会の成立をもって立憲派の統一が一応達成されるが、これを機に、民族ブルジョワジー上下の分裂、およびその上層の「革命性」の消失という事態も構成される。こうした事情を担いつつ立憲派はその後も国会促開請願運動を三度にわたり指導するが、ついに清朝に見切りをつけ、「革命」・「起義独立」の用意をするにいたる、という。

第七章から第九章では「革命」過程が解明されている。皇族内閣の出現と鉄道国有化政策を契機として立憲派の指導による保路運動が展開し、農民暴動を背景とする四川暴動により、「革命」運動へと発展する。武昌暴動→「各省独立」＝軍政府樹立→中華民国の成立の過程が詳細に述べられている。この過程において、新軍が運動主体であり、各省軍政府の政権を掌握したのは立憲派であったことが明らかにされている。

第十章では、南北和議交渉過程における、帝国主義列強・「反革命」勢力の策謀、同盟会の分裂と妥協による「革命」挫折が述べられ、同時に、反帝反封建綱領の欠如等同盟会（革命派）の弱さが挫折の主要原因として指摘されている。

最後に、辛亥革命は社会変革を何ら果さず「未完に終った」けれども、「ブルジョワ革命を指向するもの」として、またその後の中国人民の反帝反封建闘争の先駆的役割を果したものとして、歴史的評価が与えられている。

さて、次に問題点に移ると、第一に「反満共和」と「反帝反封建」という二つの「革命」概念が混然と使われており、辛亥革命の全体的理解を困難にしている。例えば、同盟会を評価するにあたって、一面「反満共和」の視角から「革命性」を指摘し、他面「反帝反封建」の視角からその欠陥が指摘される。立憲派についても同様である。要するに、評価の基準が随所で異っており、「革命」概念

の統一化と「反帝」、「反封建」の該時期における内容を具体的に検討する必要があろう。

第二に、該時期を「資本主義の発展期」と把握することに対する疑問である。氏は「資本主義発展期」を民族ブルジョワジーの発展期として捉え、その標準を民族工業の発展に設定されている。氏が列挙される軽工業発展、資本の有機的構成の低さ等の民族工業の諸特徴は、初期資本主義の一般的特徴であって、中国固有の特徴としては考えられない。また、大ブルジョワジー（例、張謇）の原蓄過程は半植民地半封建的性格として把握しながらも、民族ブルジョワジーの基本である中小ブルの原蓄過程については論及することなく、帝国主義や封建勢力に抵抗する以外、発展の見込みはないと規定しているのであって、資本蓄積者が官僚・地主・商人に限定されていたといわれていることを考慮すれば、大と中小ブルジョワジーとの相違性を強調する論拠及び「資本主義の発展期」の内容が不明確であるといわざるを得ない。

猶、留意すべきことは、経済分析における政治概念の安易な導入による階級分析の曖昧さである。それは、前述した民族ブルジョワジー内部の分析の不明確なこと、大ブルと官僚買弁資本との階級関係が、政権を担当しているか否かに還元されてしまっていることに露呈されている。このことは、一つには民族ブルの経済的脆弱性と政治的二面性という論理の安直な利用に起因するものと思われる。

第三に、三つの変革路線とその関連性の問題である。氏は立憲派＝変法・立憲運動＝変革の目的、革命派＝革命運動＝変革の方法、労農大衆＝反帝反封建闘争＝変革の内容或いは歴史的性格と、三つの変革コースを各々異ったメルクマールによって設定し、それらをパラレルに列挙するのであるが、氏のこの方法は、次のような問題を生み出す。基本的に「反革命」と規定される立憲派の指導によるボイコット・利権回収運動を反帝反封建闘争と評価され、また、労農大衆の反帝反封建闘争がブルジョワ的改革の側面をもつ「新政」に反対するものとすれば、労農大衆の「反封建」闘争の内容がボイコット・利権回収運動のそれと異ったものと理解することが可能であるが、氏はそれにはふれられていない。さらに、労農大衆と革命派との対立関係をも指摘されているが、同様の問題がある。三つの変革コースの相互関連性と指導・同盟関係把握の混乱は、基本的には前述した「革命」概念と階級分析の曖昧さに起因しているといえよう。革命派の問題についていえば、興中会を「ブルジョワ階級の革命結社」、同盟会を「ブルジョワ革命政党」として規定するにあたって、それらの階級的性格の論証、特に構成員の実証が全く不充分である。「文学社」・「共進会」についても同様である。

以上、問題点ばかり指摘したが、本書は辛亥革命を階級闘争の視点で解明されようとしていること、辛亥革命を「ブルジョワ革命」とする見解の諸成果を網羅されていることから、今後の辛亥革命研究に大きな意義をもつものと考えられる。

（緑南堂書店、一九七〇年四月発刊）

（楠瀬正明・沢野重男・曽田三郎）